

## <現状把握・分析>

- ・障害者権利条約の批准(H26)や障害者差別解消法の施行(H28)等を踏まえ、**障害者の生涯学習の機会の保障が急務**であるが、H30年度に学校卒業後の学習活動に関する障害者本人等へ行ったアンケート調査では、**学習機会の不足等**を示す結果が示された。【エビデンス①】
- ・成長・自立に時間を要する特別支援学校高等部卒業生も多いが、高等教育機関への進学率は約2%、**約9割の卒業生が就職か障害福祉サービス利用**の進路となる。【エビデンス②】

### エビデンス①:障害者本人へのアンケート結果（H30年度調査）

- ・生涯学習の機会がある：34.3%
- ・学ぼうとする障害者への社会の理解がある：33.7%
- ・仲間と学びあう場や学習プログラムが身近にある：28.3%

### エビデンス②:障害者の進学率（R2年度学校基本調査）

- ・特別支援学校から高等教育機関への進学率：約2% ※知的障害者は約0.4%

卒業後、学ぶ機会がないことが課題！

## <課題の整理と課題解決に向けた対応策>

課題

- ①大学入学者選抜等によって進学が困難な障害者（特に知的障害者）も、**学び続けることができる生涯学習機会が必要**（進学率向上は別の課題）。
- ②法的な整備は進みつつあるが、**障害者の学習支援の経験のある公民館等が14.5%に留まるように、地方公共団体にはノウハウや実施体制がない**。
- ③平成30年度からの事業実施により、先進的に取り組むNPO等の**民間団体による学習プログラム開発は一定の成果**が得られた。しかし、民間団体は**予算等の資源不足から取組の持続性や成果の波及力**に課題がある。

合理的配慮等はコストがかかるため、国・地方公共団体の支援が必須

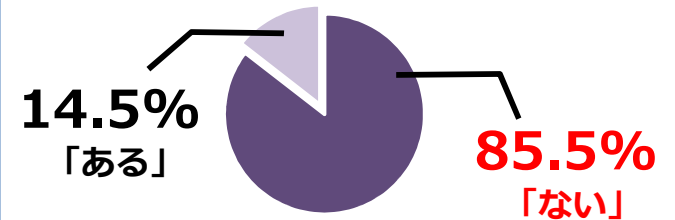
対応策

**地方公共団体が民間団体と連携し、発達段階や障害種等に応じた学習プログラムや持続可能な事業実施体制のモデル開発を行い、成果を普及していく必要がある。**

将来的には、国→地方公共団体→民間団体への補助制度を創設

### 【公民館等が障害者の学習活動の支援に関わった経験の有無】

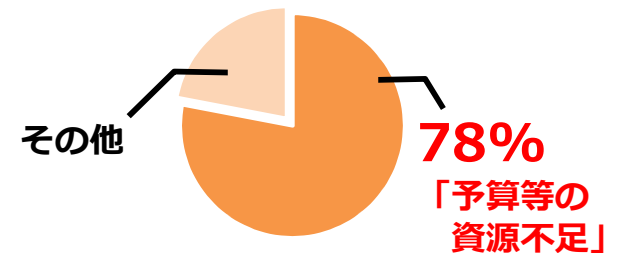
※平成30年度調査研究より



公民館：全国に約13,000ヶ所設置され、地域住民に最も身近な社会教育施設

### 【障害者の学びの支援を継続させるための課題】

※委託団体を対象としたアンケート結果より抽出(民間団体等)



【アンケート回答の一例】

人とのつながりやネットワークは自分たちで作っていくことができるが、財源を生み出すことが難しい。

### <関連する他の施策・事業について>

- 【厚生労働省】
  - ・障害福祉サービス等
- 【文化庁】
  - ・障害者芸術文化活動普及支援事業
- 【スポーツ庁】
  - ・障害者スポーツ推進プロジェクト 等

# 学校卒業後における障害者の学びの支援に関する実践研究事業：ロジックモデル②（具体的な施策）

## インプット

【ボトルネックを解消に向けたモデル事業構築】

学校卒業後の障害者の社会的自立と共生社会の実現に向けて、障害者の生涯学習のモデル的取組が必要

- ✓ 公民館等の社会教育施設
- ✓ 公開講座等を行う大学等
- ✓ 特別支援学校同窓会
- ✓ NPO法人、医療法人
- ✓ 社会福祉法人 など

- ✓ 学校から社会への移行期
- ✓ 生涯の各ライフステージ
- ✓ 様々な障害種に応じた

学習プログラムの開発

多様な主体の取組を支援

→地方公共団体が民間団体と連携するモデル事業の構築

予算額

H30	R1	R2	R3
1.06億円	1.05億円	1.16億円	1.16億円

## アクティビティ

【モデル事業普及のロードマップ】

H30～R2

I 「障害者の多様な学習活動を総合的に支援するための実践研究」  
→ 学習プログラムの開発  
(主に民間団体中心)

R2～R5

※全国各ブロック拠点から政策波及効果による展開を目指す  
「地域における持続可能な学びの支援に関する実践研究」  
→ II 地域コンソーシアムによる障害者の生涯学習支援体制の構築（都道府県を中心とした体制整備モデル）  
→ III 地域連携による障害者の生涯学習機会の拡大促進（市町村による連携モデルの開発）

< R4新規事業メニュー（案） >

- ・大学・専門学校等でのモデル事業
- ・ICT等の活用や多様な体験活動を含むモデル普及

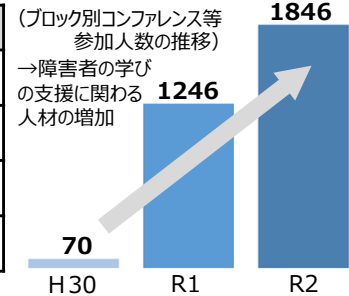
## アウトプット

【実践研究の成果数（モデル事業の箇所数）】

	H30	R1	R2	R3
①学習プログラム等の開発（民間団体等）	18	21	16	-
②地域コンソーシアムの形成（都道府県）	-	-	4	4
③地域連携モデルの構築（市町村連携）	-	-	-	18
④ブロック別コンファレンス等の開催（普及・啓発事業）	1	6	7	8

構築した実践モデルの成果物の公表・普及（①～③）

地方公共団体が民間団体と連携し、発達段階や障害種に応じた学習プログラムや持続可能な事業実施体制のモデル開発を行い、各成果を公開・普及する。



ブロック別コンファレンスへの参加者拡大（④）

障害者の生涯学習の場づくりのノウハウや研究成果の発信・普及・協議等を目的に全国で地域ブロック別を実施。

## 初期アウトカム（R4～5年頃）

【アウトプットを通じて得られる成果（主な指標）】

本事業により地域コンソーシアムを形成するなど障害者の生涯学習の推進体制を整備等する都道府県の増加

R2	R4
4	10

市区町村の公民館等が「障害者の学習活動の支援に関わる経験がある」と回答する割合の増加

H30	R5
14.5%	25%

コンファレンス等の開催を含む障害者の生涯学習支援を担う人材育成研修を実施する都道府県等の増加

R2	R4
7	15

特別支援学校が「障害者の生涯学習に関する連携をしている」と回答する割合の増加

H29	R5
33.2%	40%

教育振興基本計画や障害者計画等に「障害者の生涯学習」に関する目標や事業を位置付けている市区町村の増加

H30	R5
876	1,000

大学・専門学校等による主に知的障害者を対象とした講座等の増加

R2	R5
30	50

## 中期アウトカム（R6～7年頃）

【本事業の先にある施策目標（主な指標）】

民間団体と組織的に連携し、障害者の生涯学習に取り組む市町村数の増加（モデル事業の波及による直接効果）

R3	R6
18	100

「学ぼうとする障害者への社会の理解がある」と感じる障害者本人の割合が向上

H30	R7
33.7%	45%

市区町村における専門的知見を有するコーディネーター人材の割合の増加（教員OBOG等の活躍）

H29	R6
4.1%	20%

「仲間と学びあう場や学習プログラムが身近にある」と感じる障害者本人の割合が向上

H30	R7
28.3%	40%

## 長期アウトカム（R8～9年頃）

【想定している・目指している状態】 障害者の生涯学習の推進が制度化され予算の補助事業等の開始